

令和3年度第6回文化審議会文化財分科会企画調査会 概要

日 時：令和4年3月14日（月）15：30～17：30

出席委員：根立会長、大野会長代理（オンライン）、近藤会長代理、川野邊委員委員、
小林委員、野川委員、山本委員

ヒアリング：岸岡貴英氏、平岡正宏氏、廣安ゆきみ氏、亀井聡氏

<文化財保存技術等の継承、人材の確保について>

【選定保存技術の保持者・保存団体の複数認定について】

- ・ 複数認定の意義として、「文化財の確実な保存」が最初にあるべき。
- ・ 複数認定は技術の継承に有意義だが、保持者を増やすことによって現在の補助金が薄まきにならないようにすべき。
- ・ 予算増額に向けた理論構築として、文化財の着実確実な保存には適正なサイクルに基づく修理が必要であり、修理物件の増加に対応できるよう、修理技術者、資材や用具の製作技術者も増やす必要があるため、予算の拡充も必要である。
- ・ 選定保存技術のうち、歴史上の価値が高いものについては、無形文化財の新たな類型を設けて文化財としての価値付けを行い、顕彰的な意味合いを持たせる一方、選定保存技術については後継者養成を積極的に行う個人や団体を幅広く認定してはどうか。
- ・ 無形文化財の制度に顕彰的な意味合いはない。
- ・ 複数認定については、まず現行制度の中でやっていくことが必要か。
- ・ 選定保存技術の顕彰については現状よりもう少し分かりやすい形でやるべき。

【文化財修理センター（仮称）について】

- ・ 現場を把握している技術者と自然科学的な解決策を見つけていく自然科学者との距離が縮まり、修理現場で起こる小さな問題でも気軽に相談できるセンターになるとよい。また、文化財の所有者や地方公共団体が気軽に相談できるコーディネーター機能も必要。
- ・ 修理技術や修理報告書を一か所に集約してデジタル検索できるような蓄積センターとしての機能も必要。刊行された報告書だけでなく、一次資料としての写真等も情報として重要。
- ・ 博物館等の文化施設を技術や公開の最前線としてセンター構想に位置付けるなど、センター整備の際に協力施設を併せて整備することが必要。センターを関西の核になる施設として文化財保存活用大綱に位置付けるなど、認知度を高めていく中での組織強化が必要。
- ・ 基本的なランニングコストの予算化は重要。
- ・ 有形文化財の修理だけでなく無形文化財の観点も入れた組織がよい。
- ・ 文化財の保存とか保護を総合的に国民に理解してもらう仕組みが必要。例えば選定保存技術の技術継承のための研修やカリキュラム、普及啓発の実施、原材料の継続的な需給調査なども含めて、専門家を横串でつなぎ文化財保護全体を総合的に実施する事務局的な機能が重要。東京文化財研究所が本来的にそのような機関であり、コアになって関わって、組

織的・継続的にやっていくことが大事。

- ・ 使用する立場としては、文化庁と文化財機構が協力し、資料データの調べもの、専門家との議論、事務局といった理想の機能が幾つかでも達成できるとよい。大切な文化財を預かっての仕事であるため、総括的な事務局や万が一の際の責任範囲を明らかにしてほしい。
- ・ 予算、人員の問題はあるが、修理のみを行うセンターではなく、幅広い機能を有する広い意味での「センター」にする必要がある。東京文化財研究所をはじめとした色々な組織との関わりを検討した上で、有意義なものにしてほしい。

<持続可能な文化財保存の在り方について>

- ・ 学芸員や修理技術者等による魅力ある説明は、行事や文化財修理等の文化体験を申し込む寄附者の特別感を充足させ、ひいては寄附の継続・拡大にもつながる。
- ・ PFI コンセッション方式は、事業者にとっては、運営の自由度が高い、施設所有権を移さないため固定資産税がかからないといったメリットがあり、行政側にとってはイニシャルコスト以外の負担がかからず運営権対価として収入が見込める、民間の柔軟な発想による運営が可能といったメリットがある。一方、制度が浸透しておらずモニタリング等の行政事務について手探りで検討する必要がある、ハード整備を含めてのコンセッションはコスト面で困難といった課題がある。
- ・ クラウドファンディングは、不特定多数の方々から寄附を集める仕組みであり、寄附だけではなく、文化財や施設、団体の応援団を掘り起こす点に意義がある。また、紹介ページの作り込み方、訴え方、プロジェクトの見せ方次第で、一定のまとまった資金をネームバリューに関わらず集めることができる。
- ・ 公的資金が投入されている施設の場合、自己資金を調達すればするほど予算が減らされるのではないかと懸念がありクラウドファンディングの利用にハードルがある。寄附集めの自助努力をすることで、より予算がつくような仕組みが必要。
- ・ 自治体や大学がクラウドファンディングのプラットフォームと提携することで、個々のプロジェクトのとりまとめや事務的なサポートを担うとともに、手数料が減免になるような事例もあり、こうしたモデルは横展開できるのではないかと。
- ・ クラウドファンディングを成功させるには、入念な準備と適切な体制、HP や SNS が活用できるインターネット環境の充実、内外に対しての細やかな説明ができるかどうか重要。
- ・ 公的機関によるクラウドファンディングのようなシステムがあれば、資金面での実行者の敷居を低くし、寄附者には信頼と安心感が得られるのではないかと。または、公的機関が金額や体制が小さいプロジェクトをとりまとめてクラウドファンディングを実行し基金化するとともに、余剰金があればコンペ方式などによりさらに小規模な案件を支援する仕組みがあればよいのでは。あるいは、クラウドファンディングの実行をサポートする相談窓口があればよいのでは。

以上